

労働統合型社会的企業の組織フィールドの（半）構造化

——就労支援組織への新制度派組織論の適用——

明治学院大学 米澤旦

1. 目的と背景

本報告の目的は労働統合型社会的企業（Work Integration Social Enterprise: WISE）と呼ばれる組織形態がいかに日本の就労支援政策で制度化されたかを明らかにすることにある。WISEとは就労困難者に就労・訓練機会を提供する事業体であり、福祉国家再編を背景に各国で注目されてきた。

福祉社会学においては、福祉多元主義にみられるようなセクター（法定・営利・非営利・非公式部門）を単位とする分析が中心で組織が焦点化されることは少なかった。しかし、近年のセクター境界の流動化（営利／非営利の接近・貧困ビジネス）の前に、セクター単位での分析は限界を抱えている。本報告は就労支援領域の分析を通じ、福祉社会学の組織研究への貢献を意図するものである。

2. 対象・分析枠組み・方法

社会的企業はハイブリッド性を特徴とするため、報告者は通社会的な社会的企業の特定化は困難だと立場をとる。そのため、各社会の文脈に応じ、多様な制度化のありようの検討が重要と考える。

本報告では、特に二つの水準から分析する。第一に、社会的企業と名指される（意識される）組織形態が就労支援政策にいかに導入されたか、第二に、組織自体あるいは組織をとりまく研究者群が組織フィールドという一種の「業界」を形成していったかである。本報告では、この二つに関して、主として政策文書や団体資料から分析を行う。とりわけ後者に関して有効な枠組みとなるのが、アメリカで蓄積されてきた新制度派組織論（社会学）の枠組みである。本論では古典的な P. DiMaggio

（1991）らの「組織フィールド」の構造化の分析を土台とする。彼は、組織フィールドの構成を四つの段階に分けて検討した。①組織間の接触密度の増加、②情報のフローの増加、③中心—周辺構造の現れ、④提携のパターンの現れである。これらが WISE にも確認できるかが問題となる。

3. 結果

分析からは、以下の結果が導かれた。政策文書や議事録からは、第一に社会的企業という組織形態は 2013 年以降、審議・施行された生活困窮者自立支援法のなかで、はじめて明確に社会的企業という名を持った組織形態が導入された。逆に言えば、それまでは明確な導入は見られなかった。

第二に、WISE の組織フィールドは、①と②の局面は確認できるが、③、④は現在のところ確認できない。なお、①については全国的な WISE の全国組織の大会発題者の相互参加の程度を中心に、②については政府から委託を受けた民間調査機関の調査報告の簡単な内容分析から確認している。

4. 結論

以上、日本では労働統合型社会的企業は制度化されつつも、それは構造化されつくしてはいない半構造化とも呼べる状況にあると言える。この知見は、新制度派組織論の福祉社会学への適応について、一定の意義を持つことを含意する。なお、正統性を持った WISE は複数確認でき、両者の区別は新制度派組織論による「制度ロジック」概念で理解できるが、この論点は別の報告機会に譲りたい。

【文献】

DiMaggio, P., 1991, "Constructing an Organizational Field as a Professional Project: US Art Museums, 1920-1940," W. Powell and P. DiMaggio eds., *The New Institutionalism in Organizational Analysis*, The University Chicago Press, 267-292.